

リトビネンコ事件と国際法

—欧州人権裁判所でロシアの国家判断が相対化される可能性—

The Litvinenko Case and International Law: The Possibilities of Finding the Objectified Russian Rule *by* Law before the European Court of Human Rights

中 田 達 也*

Tatsuya NAKADA

1 問題の所在

19世紀後半までのいわゆる伝統的国际法においては、国際社会における国家の主権は非常に強いものであった。人が人として生まれただけで普遍的に与えられる人権も、国の数だけ国内管轄事項に取り込まれ、それに批判を向けることは内政干渉を構成した。しかし20世紀に入り、二度の世界大戦を経て、世界人権宣言（1948年）の採択から60年余が経過し、普遍的な人権—特に自由権—については、主権国家がその侵害を国内問題とし続けることは難しくなっている。なかでも、1950年に採択された「人権および基本的自由の保護のための条約¹」（欧州人権条約、1953年発効）は、欧州独自に考案された制度の下で、欧州社会で均一な人権基準を浸透させ、それを普遍的な人権にできるよう、様々な修正を施しつつ今日も努力が続けられている。

ところで、ソ連が崩壊した1991年を機に、チェチェン共和国が独立を宣言したが、このときロシアは離脱を拒絶し、エリツィン大統領は軍を投入し10万人の死者が出た。これが、第一次チェチェン戦争である。ロシアの混迷する社会情勢にあって、1988年、ソ連国家保安委員会（KGB）の防諜部に入隊していたのが、アレクサンドル・リトビネンコ（1962年生）である。彼は、冷戦後のロシアでKGBの後継機関となったロシア連邦保安庁（FSB）に勤務した。その彼

が、1998年にチェチェン戦争の背後にあるFSBとプーチン政権の腐敗を告発した。時をほぼ同じくして、エリツィンが後継者を探していた頃、エリツィン・ファミリーの不正と腐敗によって、エリツィンが失脚する事態を未然に防いだプーチン元FSB長官がいた。その彼が、エリツィンによって1999年8月に首相に任命されて、僅か1ヵ月後の9月4日～16日にかけて、モスクワ・アパート連続爆破事件が起きた。4ヵ所で次々に起こった爆破で、死者は300人にのぼった。首相に任命されて間もないプーチンは、事件をチェチェンのテロと断定し、10月にはチェチェン侵攻に踏み切った（死者20万人）。この功績を評価されたプーチンは、年末にエリツィン大統領が辞任したため、大統領代行に就任した。その直後、エリツィン・ファミリーから支援を受け、主にメディアを使って2000年3月の大統領選に勝利すると、プーチン体制が急速に構築されてゆく。

ことの核心は、リトビネンコがアパート爆破事件をFSBの自作自演と告発したことである。それにより身の危険を感じたリトビネンコは、2000年11月に英国に亡命した。そして亡命先から、プーチン政権の批判を続けた。他方プーチンは、政権の中心をFSB出身者で固めた。そのうえで、かつてソ連崩壊の混迷に乗じて新興勢力となった者が自らのためにKGBを使って目的

* 文教大学湘南総合研究所客員研究員・東京海洋大学大学院特任准教授

1 213 UNTS 222.

を達成するという状況から、新興勢力のもつ利権を奪回してFSB上層部がFSBを使って自らの目的を達成する状況に国を変えた。その結果、豊富なロシアの資源を盾に外交に力強く打って出るようになり、それが原油高の追い風に吹かれて強いロシアを体現した人物として、熱狂的にロシア国民から迎えられるようになった。

しかし、その強いロシアでは、言論の自由はほとんどなく、政府のメディア統制は圧倒的である。そのなかでFSBの行為につき、「ノバヤガゼータ紙²」ジャーナリストのアンナ・ポリトコフスカヤは、2002年10月のモスクワ劇場占拠事件（死者170人）をFSBの自作自演と非難した。その論拠は、リトビネンコが指摘する身代金目的の誘拐や、麻薬の売買まで手を染めているというFSBの体質の一環で行われた行為のうち彼女が取材で掴んだ事実である。「ノバヤガゼータ紙」記者によれば、プーチン政権が主なテレビ局を政府の統制下においたことで、大統領やチェチェン紛争についての報道内容は、すべて政府が指示するものになっているという。それを他の権力機関で救済を試みても、司法機関を監督するのも政府なので三権分立は機能しないという³。

こうして三権分立が有効に機能しない社会情勢にあって、英国に亡命したリトビネンコが、2006年10月に射殺されたポリトコフスカヤの真相究明をしようとしていたところ、何者かに毒を盛られ死亡するという事件が生じた。このリトビネンコにかねてから関心を抱いていたネクラソフ監督が2002年に初めて彼に逢ってから、インタビューを交え撮影した5年間の記録映画を撮った。それが、「暗殺・リトビネンコ事件」である。その冒頭でリトビネンコは、こう述べている。「私の身に何かあった時は、このビデオを公表し、世界に伝えてほしい。彼らは暗殺な

ど平気だし…実際にやってきている。国内でも国外でも…」その後、彼はポロニウム服毒による多臓器不全で死亡した。

本稿は、この強いロシアの反作用として生じているロシアの国政を、欧州人権裁判所が条約制度の修正を繰り返しながら、機能的に向上するシステムのなかで評価する可能性について論じるものである。現在、リトビネンコの妻マリナが、欧州人権裁判所の手続を通じ、現在のプーチン政権を欧州社会のなかで相対化しようとしている。それを行う基準は、欧州人権条約が半世紀以上かけて形成した人権規範である。それによって相対化される現在のロシア国政への評価を行うことが本稿の目的となる。具体的には、リトビネンコ事件の概要、事件の背景にある現ロシア政権の特質、英国がリトビネンコ殺害の容疑者と断定したルゴボイの引渡しをめぐる国際法上の論点、そして、ロシアそのものを欧州人権裁判所において客観的に評価する裁判の可能性の順で検討する。最後に、プーチンが政界に浮上する契機となったアパート爆破事件について再考する。

ここで、リトビネンコ事件に関連して、想起される事件がある。1969年、ブルガリアの共産政権を批判していたゲオルギー・マルコフが、国内の言論が制約されたことから英国に亡命した。英国で彼は、放送協会（BBC）の記者を務めながらブルガリア政権を非難し続けた。1978年9月7日、彼はロンドン市内である男とぶつかって、男がもっていた傘の先で足を刺されてから間もなく高熱を出し、9月11日に死亡した。これが、「仕込み傘事件⁴」である。冷戦後の1992年6月には、本件に関する機密書類を破棄したとして、ブルガリア情報機関の幹部が1年4ヵ月収監された。また、関与が疑われた元内

2 元KGB出身のレベジェフは、同紙の所有者である。読売新聞2009年1月16日（金）。

3 NHK・BS1「世界のドキュメンタリー『ロシア・相次ぐジャーナリストの殺害』」2004年11月9日（火）。

4 英国対外情報部（MI6）の二重スパイで、元KGBゴルジェフスキーによれば、ブルガリア国家評議会議長の要請にKGB議長が応じ、直径1.52mmの弾丸を仕込んだ傘を携えた教官がブルガリアに送り込まれた。死亡したマルコフからは、毒性が青酸の約6000倍のリシンが検出された。

務相幹部や情報員が自殺したり、交通事故で死亡したりしている。この間、容疑者として浮かび上がったのが、ブルガリア情報機関のイタリア系デンマーク人だった。その男は、1977年から翌年にかけて3度、ロンドンを訪れている。そこで、英国とデンマークの捜査当局は、1993年2月に調査に着手したが、立件には至らなかった。その後、ブルガリアが2007年1月に欧州連合（EU）に加盟したため、英国の再捜査に協力する義務が新たに生じた。そこで、ロンドン警視庁は、2007年4月と翌年3、5月に捜査チームをブルガリアに派遣し、機密資料の提供と事情聴取を求め、事件解明に全力を尽くした。しかし、決定的な証拠が見つからないまま、ブルガリア法にいう30年の時効（2008年9月11日）を迎えた。

この再捜査が始まる僅か前の2006年11月、「同じ」ロンドン市内でリトビネンコが毒殺された。その容疑者ルゴボイは既にロシアに帰国していたので、英国は彼の引渡しを請求した。これに応じないロシアに対し圧力をかけるべく、先の「仕込み傘事件」の徹底調査が行われたともいわ

れる⁵。本件に対する英国の意思は固い。それは、事件で使われた物質が、ポロニウム210というアルファ放射性物質だったからである。炭疽菌より有毒なこの物質は、1gで50万人を殺害できる威力をもつ。リトビネンコを検死した医師は、彼が体内に取り込んだ放射能は、チェルノブイリ爆心地の2倍に相当すると述べた⁶。

ロンドン警視庁は、ロンドン内外で幾つかのポロニウムの痕跡を発見した。リトビネンコの死後数時間以内に、健康保護局（Health Protection Agency, HPA）の放射能調査部隊がロンドン市内の汚染場所を突き止め閉鎖した。調査に従い、ヨーロッパ中の何百という人々に様々なレベルのポロニウム汚染がみられたことが判明した⁷。その意味で、本件は史上初の核物質テロ事件であり、その背後に国家があるのかを問う重要な事件となった。なお、本稿では、事件の経緯を捉えやすくするため、章の冒頭に簡潔な表を付した。併せて一瞥されたい。

2 リトビネンコ事件の概要

1988年	リトビネンコ、KGBの防諜部に入隊。
1998年11月	リトビネンコ、FSBの同僚ら（7人）と記者会見を開き、ベレゾフスキーの暗殺計画をはじめ、FSBの汚職、殺人、強奪、マフィアとの関係を告発。これに関し、刑事責任を問われ逮捕。
1999年3月	告発による権限超越容疑で、リトビネンコ収監。8ヵ月で無罪となり釈放されるも、再び別件で収監。
2000年	リトビネンコに対し、三度目の刑事告発。出国しない条件で釈放。
2000年11月1日	リトビネンコ、家族とトルコ経由で英国に亡命。このため4度目の刑事告発が行われ、2002年に欠席裁判で禁錮3年半（執行猶予1年）の判決。
2006年11月1日	（亡命6年目の日）ポリトコフスカヤ射殺事件の真相究明のため、リトビネンコ、KGBによるイタリアの潜入活動につき調査すべく設立された委員会顧問とロンドンで会食後、体調が悪化、病院に収容。

5 産経新聞2008年6月24日（火）。

6 アレックス・ゴールドファーブ&マリナ・リトビネンコ著、加賀山卓朗訳『リトビネンコ暗殺』（早川書房、2007年）454、461、465頁。

7 詳細な地図は、次を参照。Available at http://litvinenko.org.uk/map_en.php (Oct. 09, last visited).

2006年11月21日	リトビネンコ、遺書作成。
2006年11月23日	リトビネンコ、死亡。妻のマリーナ、放射性物質ポロニウム210による症状と知らされる。
2006年11月25日	英紙「タイムズ」、英国内務省の情報局保安部（MI5 / SS）と英国外務省の対外諜報機関、情報局秘密情報部（MI6 / SIS）も捜査に着手と報道。同紙は、「動機、手段、機会のすべてがFSBの関与を物語る」と指摘。リトビネンコの遺書公表。
2006年11月27日	英国捜査当局、ベレゾフスキーの事務所からポロニウム210の痕跡が検出されたと発表。
2006年11月29日	ロシア紙「イズベチヤ」、リトビネンコが核物質密輸をした可能性がある」と指摘。
2007年 1 月20日	英国捜査当局、リトビネンコ毒殺の容疑者を確認と発表。
2007年 5 月22日	主犯容疑の元KGBルゴボイを、英国検察当局が殺人罪で起訴。ロシアに引渡しを請求。容疑は、2006年11月 1 日の会食後、ホテルのバーでカップにポロニウムを混入した行為。ロシア国内のインタビューで、ルゴボイは、関与を否定。
2007年 5 月23日	カンヌ国際映画祭に『暗殺・リトビネンコ事件』出品される。
2007年 7 月	ロシア最高検察庁、ルゴボイにつき、リトビネンコによってポロニウムに被曝させられた被害者との見解を発表。

リトビネンコは、KGBが冷戦後にFSBになったから、その中央機構で勤務した人物である。冷戦終了と同時に、チェチェン共和国が独立を宣言したが、ロシアはその離脱を拒絶し、エリツィン大統領は軍を投入したため、第一次チェチェン戦争が勃発した。その後、国土荒廃による厭戦ムードから、1996年にチェチェン戦争が休戦となった。ほぼ時期を同じくして、1997年、リトビネンコは、FSB組織犯罪組織工作・活動阻止局の作戦職員に就任した。こうして、リトビネンコが政府職員になってから、10年が過ぎた。その間、ロシア国内情勢は、社会主義体制が崩壊した混乱に乗じて、違法な手段で利益を得る諸団体と結託した新興事業家らが主にロシアの資源関連の企業を次々に手中に収めた結果、その莫大な資金を使って、政治家や政府職員を思いのままに操るようになった。この事情が、FSBにおける腐敗と汚職を更に助長したといわれる。

1998年にリトビネンコは、FSBの同僚と、ベレゾフスキー暗殺計画をはじめ、FSBの汚職、殺人、強奪、マフィアとの関係を、メディアを通じて内部告発した。この行為が、FSBの正当な職務の範囲外のものだとして当局に告発されたため刑事上の責任を問われ、リトビネンコは逮捕された。このときのFSB長官は、プーチンであった。

この時期、エリツィン政権のスイス企業との癒着問題が発覚したため、スイス検察庁がモスクワを訪問し、ロシア検察庁と共同でその疑惑の徹底調査が始まっていた。この事態にあって、ロシア検察庁長官を別件で追及することで、エリツィン・ファミリーを守ったのがプーチンであった。本件で、エリツィンはプーチンへの信頼を高め、1999年 8 月には首相に任命した。その直後の 9 月 4 日～16日に、二度にわたるアパート爆破事件が発生し、300人以上の死者が出た。このとき、プーチン首相は、犯行声明がなかった

ものの、本件をチェチェン独立派のテロと断定し、チェチェンに侵攻した。次いで、9月23日には、テロに対する断固たる措置として、チェチェン共和国の首都グロズヌイを無差別爆撃した。この侵攻を機に、第二次チェチェン戦争が始まり、20万人の死者が出ることになる。

この功績によって、プーチンは更にエリツィンに認められるようになった。そして、同年末にエリツィンが大統領職を辞任したため、プーチンは大統領代行となった⁸。こうしてプーチンが、大統領になる重要な機会としてアパート爆破事件が位置づけられることになる。しかし、リトビネンコは、同事件をプーチンが権力の座にのぼるためにFSBが仕組んだ偽装テロと明言した。その後、2002年10月には、モスクワ劇場占拠事件⁹が発生した。先のポリトコフスカヤは、これをロシアの自作自演と非難したが、同事件もリトビネンコによる証言と同じ系譜にある。その後、2006年10月7日、ポリトコフスカヤは、何者かに射殺された。

先の1998年の告発によって刑事訴追されてから、リトビネンコは別件逮捕も合わせて計3回の収監に服した。この過程で、家族にも危険が及ぶと判断したため、リトビネンコは2000年11月に英国に亡命した。英国でも彼は、プーチン政権の告発を続けていたが、2006年になって、ポリトコフスカヤが殺害されると、その問題の真相を究明すべく複数の人物と会合を重ねていたが、11月1日の会合の後、急激に体調が悪化

したので入院した。それから間もなく11月23日に彼は死亡した。翌日になって、リトビネンコの体内から大量のポロニウム210が検出されたため、英国外務省は、駐英ロシア大使を通じ、事件関連情報の提供をロシアに要請した。一方で、英国捜査当局のテロ捜査部門も毒殺容疑で捜査を開始した。このとき、英国は本件を史上初の核テロ行為とみなした。なぜなら、英国捜査当局は、12カ所で放射性物質の痕跡を確認したからである。そのなかには、ロンドン・モスクワ間を往復していた旅客機2機も含まれることも判明した。ブリティッシュ・エアウェイズの職員によれば、英国捜査当局の調査対象となった便の乗客は3万3000人にのぼるといわれる。ここで衝撃を与えたのは、英国では製造されていない放射性物質が殺害に使われたという事実であった¹⁰。現在、世界でポロニウム210を追跡できるのは、米英のみである。また、捜査過程でルゴボイ容疑者の犯行と断定できたのは、ポロニウム210を使った予行演習が2006年10月16日にロシア国内で行われていたことを捜査当局が突き止めたからである¹¹。

そこで、英国は、2007年5月22日にロシアに対し、公式にルゴボイの引渡しを請求した。これに対し、ロシア大統領府副報道官はリトビネンコの毒殺未遂事件にロシアが関与するなどありえないと反駁し、7月6日には、ロシア連邦憲法63条2項¹²により引渡しを拒否した。このとき、ロシアは、ルゴボイを自国で裁判にかけ

8 92条 3 ロシア連邦大統領がその職務を執行できない場合には、それを臨時にロシア連邦政府議長（首相）が執行する。ロシア連邦大統領の職務執行官は、国家会議の解散およびレフェレンダムの指定、ならびにロシア連邦憲法諸条項の補充および改正の提案をする権限を有しない。萩野芳夫・畑博行・畑中和夫編『アジア憲法集〔第2版〕』（明石書店、2007年）775頁。

9 ミュージカル上演中の劇場に武装グループが乱入、900人以上の観客を人質に、ロシア軍のチェチェン共和国からの撤退を要求。ロシアは交渉を拒否して特殊部隊を突入させた。その際に犯人グループの動きを封じる目的で強力な催眠効果ガスを使用したので、100人以上の人質が中毒死した。

10 Edward W. Walker, *Crime without Punishment: The Litvinenko Affair and Putin's Culture of Violence*, 8 GEO. J. INT'L AFF. 97, 97-99 (2007).

11 産経新聞2007年12月4日（火）。

12 ロシア連邦憲法63条2 ロシア連邦においては、政治的信条、およびロシア連邦が犯罪と認めていない行為（あるいは不作為的行為）を理由に追及されている者を、外国に引渡すことは許されない。犯罪を犯したとして起訴されている者の

る用意があると表明したが、英国はこれも拒否した。一方、ロシアも、英国に引渡しを請求したチェチェン独立派指導者ザカーエフや、亡命中のベレゾフスキーらの引渡しに英国が応じていないと批判した。さらに、ロシアは自国が「欧州犯罪人引渡条約」の締約国であるため、自国民の引き渡しを拒否する権利がある」とも声明した。この拒否への対抗措置として、英国首相は無実の市民が危険に晒された事実から当該措置の正当性を主張しつつ、英国はロシアの外交官4名を国外に追放（*persona non grata*¹³）した。これに対し、ロシアも英国外交官4名を追放し、テロリズム対策協力を中断させると声明した。8月末には、ルゴボイがモスクワのラジオに出演し、英国記者の質問に対し、犯人でないと強調した。

ここで、リトビネンコが殺害された理由には、諸説ある。第一に、プーチン大統領（ロシア政府）の関与による殺害である。その理由は、ポロニウムは、大規模な原子力機関にしかないので、国家機関でなければ入手困難だからである。第二に、リトビネンコと親しかったベレゾフスキーのビルからも放射性物質が検出された。そのことから、ベレゾフスキーがプーチン大統領に周囲の疑念を向けさせるため、リトビネンコ毒殺に関与したのでは、という見解もある。第三に、リトビネンコに私的な不満をもつ者による犯行である。また、同趣旨から、FSB、対外情報庁（SVR）¹⁴、内務省等の強い権限をもつ行政機関の関係者による犯行という説もある。なお、「イズベチア」による調査では、ベレゾフス

キーの関与だと考えるのはロシア国民の54%、ロシア特殊機関の関与だと考えるのがロシア国民の14%であって、英国とは対照的な評価となっている。

3 リトビネンコ事件の背景・特質

こうした英国とロシアにおける国民意識の相違は、なぜ生じるのか。そこには、かかる差異を生み出す社会構造的な背景があると思われる。ここでは、冷戦後のロシアに焦点をあて、その特質を浮き彫りにする。

みてきたように、プーチンは、アパート爆破事件を機に政界に登場した。このとき、エリツィン・ファミリーは、プーチンが大統領選に勝利できるよう支援した。そのときプーチン支援に最も有効な手段として利用されたのが、メディアであった。これを考案した一人がベレゾフスキーで、当時はプーチンの擁立に多大な貢献をしたのである。その結果、2000年3月には、53%の得票率でプーチンは大統領に就任した。

こうしてプーチンは、権力基盤を整える地位を得たが、最初に着手したのは、メディア統制であった。冷戦期の一党独裁が終わると、僅か10年で多くの起業家が現れた。そこには、無党派の政治家も、以前とはまったく異なる報道も含まれていた。その意味では、ロシアにおいて独立と自由な精神を形成するには十分な機会となっていた。しかし、プーチンは、上意下達の権力構造とメディア支配によって、強いロシアを確立しようとしたのである¹⁵。それによって、混迷するロシア経済と政治を一気に立て直す意

引渡し、および有罪の宣告を受け他国において服役する者の移送は、連邦法律またはロシア連邦の国際条約に基づいて行われる。萩野他・前掲注（8）767頁。

13 「外交関係に関するウィーン条約」（1961年採択、1964年発効）第9条（1） 接受国は、いつでも、理由を示さずに、派遣国に対し、使節団の長若しくは使節団の外交職員である者がベルソナ・ノン・グラータであること又は使節団のその他の職員である者が受け入れ難いものであることを通告することができ、その通告を受けた場合には、派遣国は、状況に応じ、その者を召還し、又は使節団におけるその者の任務を終了させなければならない。接受国は、いずれかの者がその領域に到着する前においても、その者がベルソナ・ノン・グラータであること又は受け入れ難い者であることを明らかにすることができる。奥脇直也編集代表『国際条約集』（有斐閣、2009年）103頁。

14 SVR（エスヴェーエル）は、ロシア語の「対外情報庁」（諜報機関）をローマ字で表記した“Sluzhba Vneshnei Razvedka”の略。KGB対外諜報部の後継機関。

図を打ち出したのである。

そこでいう社会的混迷期を、ロシア史専門のリーベン (Dominic Lieven) 教授の言葉をかりれば、17世紀のロシアに類似した「惨事からの回復」期といえる。17世紀初頭のロシアは、国家崩壊、動乱などを経験した。これに対し、現代ロシアにとっての惨事は、1990年代のソ連解体、ロシア経済崩壊が該当する¹⁶。かかる事態から回復するには、資源を利用して国民の経済水準を引き上げ、強権政治をもってロシア独自の「法治主義」を確立することである。その「法治主義」のなかには、先のメディア統制も含まれる。

しかし、本来、法治主義の目指すものは、法によって国民だけでなく国家自体も規律することである。その本質は、国家や為政者の恣意を抑制することで、国民の自由と権利を保障する民主主義の法原理なのである。とはいえ、「法治主義」は、民主主義の要請という根拠から、ワイマール憲法下におけるナチスのように悪用されたこともあった。この点、法の支配は、法は国民も国家も支配する意味で、「ルール・オブ・ロー (rule of law)」とよばれる。他方、法治主義は、法によって治める主義から「ルール・バイ・ロー (rule by law)」と呼ばれることがある。これは、恣意的な為政者や国家権力者が、自らに都合のよい法を制定して、それによって国民を制約する面を強調するために使われる語でもある。したがって、この意味での法治主義を維持するには、国民の側から物事を把握できる為政者の存在が極めて重要であって、これに加え、国民が常に立法と行政を監視し、国民の権利を保障し、国民の福祉を増進するよう不斷の努力をすることが求められるのである¹⁷。

しかしながら、かような法治主義を冷戦後のロシアで達成するのは、困難といわれる。実際、冷戦終了後にロシアにおいてどのような憲法が求められるかにつき、米国がアドバイスしたことがあったが、早々にその困難に気づいている。たとえば、米国は、ロシア連邦がNGOを媒介とした政治を行うよう促していた。その理由は、改革を装う国家による抑制という危険を最小限にするには、個人の権利を保護する点で実現性ある法構造をもつ憲法が必要だからである。しかし、第二次世界大戦後の日本とは異なり、新生ロシアは憲法によって、民主主義を国民一般に根づかせることができなかった。この点、西側諸国からすると、民主的な過程を経て、ロシアの憲法を構築するのは、相当に困難が伴うことが予想されていた。これに対し、米国系ロシア人の法的な共同体との間で、米国が具体的な連携を確立することがロシアにおける民主主義の実現には最も効率的と指摘されていた。

このことから、1990年代初期には、米国は、究極的にはロシアとのビジネスによる利益追求のため、民主主義を促す方途を検討し、実施した。たとえば、米国民主義基金 (National Endowment for Democracy, NED) は、ロシアの組織への補助金の形で民主的支援を提供した。また、連邦弁護士会 (the Federal Bar Association) や米国弁護士会 (the American Bar Association) が、ロシアの努力を促している。しかし、最大の関与は、米国人がロシア憲法草案に提案を行ったことであろう。また、当時、米国のNGOなどがロシアの「危機時における民主政治」について議論しているが、ロシアには政治的な制度と過程が民主社会で機能する方法についての理解がほとんどないと評価している¹⁸。こうして

15 たとえば、アンドレイ・ネクラソフ監督「暗殺・リトビネンコ事件」(アップリンク、2009年) 参照。

16 読売新聞2008年2月28日 (金)。

17 同趣旨として、松村格「第二節 法の支配と法治主義」小林弘人・松村格編『法学・憲法』所収 (八千代出版、2001年) 76-79頁参照。

18 Victoria Schwartz, *The Influences of the West on the 1993 Russian Constitution*, 32 HASTINGS INT'L & COMP. L. REV. 101, 114-17 (2009).

米国をはじめとする西側諸国は、ロシア連邦憲法に多くの影響を与えたが、結局、エリツィンの政治支配によって強大な大統領制になっていた¹⁹。

その大統領制を継承し、ロシア経済崩壊の時期に政治基盤を確立しようとしたプーチンは、ロシアの司法を政治化し、報道も政府の統制下に置いた。就任初期の段階でプーチンは、「法の独裁」を標榜したが、みてきたように、ロシア特有の法文化にあって、冷戦後の混乱を利用して成長したオリガリヒ（新興独占資本家）から経済基盤を奪回するために、先にみた「法治主義」を恣意的に利用したのである²⁰。そして、それによって、社会秩序を維持する手段として「法」を捉えるシロヴィキ²¹（*siloviki*）を政権内に固めたのである²²。モスクワのエリート研究センターによれば、政界の指導的人物の26%がKGBかその継続機関に勤務していたとされている。プーチン政権の初期4年では、連邦会議の45%にまでシロヴィキが増えたとしている²³。

実際、プーチンが政権に就いた1999年当時には、オリガリヒ10人がロシア全資産の80%を掌握し、KGBもマフィアも彼らと結託していた。これが2004年頃になると、プーチンがオリガリ

ヒを追放する政策はほぼ完成し、その代わりシロヴィキによる政権奪取が完了したといわれる。その結果、これまでのロシアにないほど中央集権が確立され、メディアも一切、政権やFSBに反論できず、唯一の例外は、「ノバヤガゼータ紙」となったのである²⁴。すなわち、かつてベレゾフスキーらオリガリヒが政権批判に活用していた民放テレビ局のORT（ロシア公共テレビ）やNTV（独立テレビ）の支配権を政府が握って、言論統制の動きを強めたのである。こうして、元国営のロシアテレビを含む三大ネットワークを押さえた時点で、言論統制はほぼ完成した²⁵。

この状況を受けて、2004年9月1日、チェチェン・テロリストによるベスラン（Beslan）学校襲撃事件²⁶が起こった。このとき、プーチン政権内の要職は70%以上がシロヴィキとなっていた²⁷。同事件では、約330人が犠牲になった。これもFSBの自作自演と批判するポリトコフスカは、ベスランに取材にいく機内で毒を盛られて意識不明の重態に陥っている²⁸。ベスラン学校事件の前から、チェチェン戦争関連の報道でプーチン政権を批判していたポリトコフスカヤ²⁹は、2006年10月7日に射殺された。2008年10月15日、ポリトコフスカヤの裁判に出席予定だっ

19 *Id.*, at 101-03, 150-53, especially 153.

20 *Eg.*, Walker, *supra* note (10), at 97-98.

21 治安・国防関係省庁の職員とその出身者等の武闘派。旧ソ連、ロシアの軍、治安・情報機関であるFSB長官を務めたプーチン前大統領の時代に、行政や大企業に送り込まれた幹部らが、各組織の中核を押さえた。読売新聞2008年6月7日（土）。

22 Walker, *supra* note (10), at 104.

23 *Id.*, at 101-03.

24 Available at <http://www.youtube.com/watch?gl=JP&hl=ja&v=WlZEHkKtj4> (Oct. 09, last visited).

25 同趣旨として、アレックス&マリーナ・前掲注（6）466頁。

26 北オセチア共和国ベスランの小学校がチェチェン武装勢力に襲われ、体育館に900人以上が人質にされた。事件が3日目に入って、ロシア軍が銃撃を開始して事件は終息したが、330人（うち186人が児童）の犠牲者を出した。このとき、ポリトコフスカヤは、取材にいく機内で毒を盛られて意識不明の重態に陥った。回復した彼女は、ロシア政府機関によって毒を盛られたと主張した。杉浦かおり・越浦道夫編『暗殺・リトビネンコ事件』（スローラーナー、2007年）参照。

27 アレックス&マリーナ・前掲注（6）418頁。

28 テレビ朝日、報道Station「ベスランで起きたこと—ロシア学校占拠事件の真実」2004年11月18日（金）。

29 ノバヤガゼータ紙は、警察当局を信用せず、暗殺者の情報提供に100万ドルを用意しつつ、独自に調査を開始した。その後、服役中の人物になりすました者の犯行であることが判明した。ポリトコフスカヤの同僚は、彼女が殺害される5か月前に書いたチェチェンの最高実力者カディロフが建設事業関連で不正を働いていたと告発した記事が原因だと考えている。カディロフは、プーチン大統領と親密な関係にあり、2007年4月にチェチェン大統領に就任している。

たロシア人女性弁護士（遺族の法定代理人、フランスのストラスブールに在住）も、水銀中毒症状で治療を受けた。原因は、自家用車の座席下に水銀玉のような異物が置かれたからと考えられる。この件につき、仏警察は捜査中である³⁰。

先のポリトコフスカヤの件につき、ロシア最高検察庁は、実行犯が海外に逃亡しているため、幫助した4人のみ（チェチェン人兄弟、治安機関元職員の計4人）を起訴したが、2009年2月19日のモスクワ州軍事法廷において全員の無罪判決が下された。こうしたジャーナリストの不慮の死はこれまで200人以上にのぼり、そのうち報道内容が原因とされる死は18人以上とみられる。事件の捜査が始まって、数ヵ月または数年経過しても捜査が進展しない場合には、殺害に政権が関与している可能性が高いと認識される³¹。大統領やチェチェン紛争についての報道は、すべて政府が指図しているといわれ、ロシアの新聞の多くは大企業や政府に友好的な財閥に組み込まれているので、必然的に記事内容が厳しく統制されることになる。唯一の例外である「ノバヤガゼータ紙」も、政府が鉄道による新聞の輸送を規制したため、地方での購入は難しい³²。

こうして、ロシアという国家に固有の基盤を、

プーチンが「法の独裁」を通じて国内の強権政治で治めていった。次の段階として、ロシアは、2006年3月、反体制勢力が国外にいても攻撃できるという「テロリズム対策に関する連邦法」を施行した。同法は、テロ犯に乗っ取られた航空機や船舶への軍の攻撃・破壊について、当局の命令に応じない場合、一方的に破壊する権限を認めている³³。次いで、同年6月には、ロシア国家会議が可決した法案により、FSBはテロリスト暗殺を目的とした特殊部隊を、国外に派遣する権限を与えられた。これにより、ロシア連邦への脅威を排除すべく、大統領がテロリストやその国外拠点に対し、独断でFSB特殊工作員を送り込めるようになった³⁴。さらに、2009年8月には、ロシア軍が国外で武力行使する要件を明確にする法改正案が国家会議に提出された。この「国防に関する法律」改正案は、①国外駐留のロシア軍への攻撃、②特定の国への侵略、③国外のロシア国民保護などを要件としている。うち②については、ロシアが既に国家承認したグルジアの南オセチア自治州³⁵とアブハジア自治共和国を想定していると思われる³⁶。

4 ルゴボイ引渡しをめぐる国際法上の論点

西暦	出来事
2006年11月1日	リトビネンコ服毒
2006年11月15日	モスクワ議会演説で、ロシア連邦検事総長ユーリ・チャイカが、英国検察局との協力合意を発表 ³⁷ 。
2006年11月23日	リトビネンコ死去
2007年5月22日	英国検察局、ロシア国民のルゴボイ訴追を決定。
2007年5月28日	ルゴボイが英国を出国するまでに、ロシアに公式の引渡し請求を通告。
2007年7月6日	ロシア、公式に英国からの引渡し請求を拒否。
2007年7月14日	外務大臣、ロシアの協力を誘発すべく、ロシア外交官4名の追放と英国に旅行するロシア政府職員につき、ビザの要件を厳重にすると公表（対ロシア間のビザ発給手続の簡素化に関する交渉も凍結）。
2007年7月17日	ロシア、対抗措置として英国外交官4名を国外追放処分。

30 読売新聞2008年10月16日（木）。

犯罪人の引渡しは、告訴された個人を、その者が一時滞在する領域の国から引渡すことをいう。多くの欧州諸国は自国民を引渡さず、海外で犯した重罪に対しては、自国民であれば自ら処罰するという原則を採用した。犯罪人の引渡しは、請求をしたうえに「犯罪人引渡条約」や「犯罪人引渡法」の公式な手続を踏まえてのみ行われる。1905年が初版の『オープンハイム国際法』は、あらゆる国家が、その国内にいる個人で、海外で犯罪を行った者を、自ら処罰するか、起訴する国へ引渡すかのいずれかの義務を負うというグロチウスの見解を紹介している³⁸。しかし、現在、かかる義務は諸国によって採用されておらず、容疑者の引渡しを請求された国が、当該国に引渡さないとしても、それ自体ただちに違法行為とはならない³⁹。

(1) 英国によるルゴボイ⁴⁰の起訴

2006年1月末、英国のスパイが、岩の形をした物体 (spy rock) のなかにハイテクの通信機器を設置し秘密情報を得ていた事実を、FSBが暴露する事件が起こった。FSBは、英国大使館職員4名がモスクワ郊外にある公園にこれを仕掛け、この機械を通して秘密エージェントが情

報を送受信していたと公表した。その際、英国のスパイは、数多くの著名な人権団体を含むロシアのNGOに資金援助しているとして、英国によるロシアへの内政干渉を非難した⁴¹。また、ロシアは、英国への対抗措置として先の英国大使館職員4名を告訴したものの結局、その4名の強制退去は行わなかった⁴²。

ところで、冷戦期にMI6の二重スパイとなり、1985年に英国に亡命した元KGB職員ゴルジェフスキーによれば、リトビネンコ殺害は次のように説明される。リトビネンコが、プーチン大統領を直接的に攻撃する文書を公にしたからである。殺害方法にポロニウム210が使われたのは、紅茶に入れるだけで2週間以内に怪しまれずに緩やかに死亡するからである。この手法は、政府の上層部が知らずには行われない。なぜなら、国家が運営する核研究所からポロニウム210をもち出すには、厳格な手続が必要だからである。ロシアのミスは、世界でポロニウム210を追跡できるのが米英のみであると知らなかったことである。リトビネンコの殺害が、ルゴボイ容疑者の犯行と断定できた背景には、英国当局はポロニウム210を使った予行演習が2006年10月16日に行われていたことまで突き止めていた事実があ

31 テレビ朝日、報道Station「プーチン王朝・闇の核心」2008年7月24日（木）。

32 「ロシア・相次ぐジャーナリストの殺害」前掲注（3）。

33 資料(A)テロリズム対策に関する連邦法（テロ対策法）（全文）」『ロシア政策動向』518号（2006年）12-23頁。

34 アレックス&マリーナ・前掲注（6）418頁。

35 2009年10月11日現在、南オセチアを国家承認したのは、ロシア、ニカラグア、ベネズエラの3カ国のみ。

36 読売新聞2009年8月11日（火）。

37 アレックス&マリーナ・前掲注（6）426頁。

38 広井大三訳『オープンハイム国際法 [初版]』（進明堂、1999年）347-50、351-52頁。

39 たとえば、山本草二『国際刑事法』（三省堂、1991年）35-38頁参照。

40 石油価格高騰によるロシアの好景気に乗って大成功を収めた。財産は2,000万〜2,500万ドルとされる。事業の中心は、モスクワの新興事業家にボディガードを派遣する警備会社だった。かつては、ベレゾフスキー経営のORT（ロシア公共テレビ）の元警備責任者であった。英国では、リトビネンコに、外食産業に数百万ドルを投資したとして仕事ももちかけている。2005年、リトビネンコはルゴボイと2、3回逢っている。最後に逢ったのは、2006年11月1日、ロンドンにあるホテルだった。そのときルゴボイは、もう一人のロシア人と一緒に、リトビネンコはその男とは初対面だった。アレックス&マリーナ・前掲注（6）423-24、454頁。

41 菅原出『「スパイ暗殺事件」の背後にある暗闇』日経ビジネスON LINE Available at <http://business.nikkeibp.co.jp/article/world/20070725/130652/?P=2> (Oct. 09, last visited).

42 Radio Free Europe; Radio Liberty, *Russia: Expert Says Extradition of Russians Common* (July 19, 2007). Available at <http://www.rferl.org/content/article/1077721.html> (Oct. 09, last visited).

る。事件の捜査過程で、ベレゾフスキーら関係者全員から事情聴取して、誰が何をしたのかを正確に割り出していた。事件現場で、残存する放射能が最も強い反応を示したのが、ルゴボイとコフツンであった⁴³。

しかし、英国当局がルゴボイを起訴したときには、既に彼はロシアに帰国していた。そこで、2006年12月、英国捜査当局は、ルゴボイとコフツンを事情聴取すべくモスクワを訪れた。これに対しロシアは、2007年4月、捜査官を派遣して、ベレゾフスキーとザカーエフを事情聴取すべくロンドンを訪れた。その結果、両国の容疑者に対する主張は、真っ向から対立した。この点、英国がリトビネンコ殺害の容疑で二人のロシア人を起訴すれば、ロシアはその対抗措置として、暗殺未遂容疑でベレゾフスキーとザカーエフを起訴するという事態となった⁴⁴。この引渡しを拒否するには、国籍変更が大きな根拠になる⁴⁵。

これらの事態の後、英国検察局はルゴボイを訴追すると決定した。具体的には、彼がロシアに向け出国するまでに、「欧州犯罪人引渡条約」に基づき公式の引渡し請求が行われた。ロシアがこれを公式に拒否したので、英国は「外交関係に関するウィーン条約」（1961年採択、1964年発効）9条を援用し、ロシア外交官4名を「好ましくない人物」（*persona non grata*）として国外追放にし、英国に旅行するロシア政府職員につき、ビザの要件を厳重にすると発表した⁴⁶。他方、ロシアは英国の捜査に協力せず、独自の調

査を行った⁴⁷。そのうえで、ロシアはルゴボイを自国で裁判にかけるとの用意があると表明した。これに対し、英国もロシアのかかる提案を拒否した。英国としては、史上初の核テロを自国の領土で行ったうえ、その放射能が英国一般市民にも大きく影響する事態となったからこそ、先の徹底的な調査で容疑者を特定した。そこで、ポロニウム210の特性から、容疑者への犯行確信が強まるほど、ロシアの捜査協力態度が消極的であることや、ロシアがルゴボイを自国で裁くことへの疑念が増していったのである。これに対し、ロシアも英国外交官4名を国外追放にする対抗措置を発動した。そのうえで、ロシアがチェチェン独立派指導者ザカーエフやベレゾフスキーの引渡しに英国が応じないことを批判した⁴⁸。

ここで、ロシアは、本件における主張を通すべく、自国の国内法と国際法をそれぞれ持ち出した。国内法としては、ロシア連邦憲法61条⁴⁹により、市民の引渡しを禁じている。このため国内で生活するルゴボイや他のロシア国民が、殺害に責任をもつ唯一の方途は国内での訴追となる。ここで、ロシアは、英国捜査当局からの決定的な証拠を受けたとしても、本件を追及する可能性はほとんどなく、2007年1月、ロシアは、モスクワに到着した英国捜査当局に容疑者や証人への十分なアクセスを与えなかった⁵⁰。次に、国際法としては、英国およびロシアがそれぞれ締約国である「欧州犯罪人引渡条約」（1957年）1条⁵¹において、条約の締約国として、両国には、一定の条件に従い、「請求国の権限あ

43 産経新聞2007年12月4日（火）。

44 アレックス&マリーナ・前掲注（6）455-56頁。

45 Jacques Hartman, *The Lugovoi Extradition Case*, 57 INT'L & COMP L. Q. 194, 199 (2008).

46 *Id.*, at 194.

47 アレックス&マリーナ・前掲注（6）455頁。

48 ロシアが引き渡しを請求している20以上の事例について、英国が応じていないことも批判している。Radio Free Europe, *supra* note (42).

49 61条 1 ロシア連邦市民は、ロシア連邦の領域外へ追放され、あるいは他国へ引き渡されることはない。2 ロシア連邦は、その領域外にいる自国の市民に、保護および庇護を保障する。萩野他・前掲注（8）766頁。

50 Walker, *supra* note (10), at 97-100.

51 European Convention on Extradition, Paris, 13.XII.1957. ETS No. 024. 1条「引き渡しの義務」締約国は、条約に規定され

る当局が犯罪に対して起訴したすべての者」を引渡す義務が生じる。同規定は、双方可罰性と2条⁵²⁾に規定される最低限の刑罰の要件を満たすあらゆる行為に適用される。この点、ルゴボイの引渡し請求は、殺害に関するものであるため両要件が満たされ、手続的要件についても、引渡しを不能とする理由はない。しかし、ロシアは、これまで条約6条1項⁵³⁾を根拠に引渡しを拒絶してきた。同規定は、締約国には「自国民の引渡しを拒否する権利がある」と明記する。これは、自国民の引渡しを禁じる国が複数あるため、条約への加入を可能な限り増やすべく挿入された。引渡しを合意しても自国民の引渡しを例外とするのは、欧州やラテン・アメリカでは一般的である。英国司法長官は、ルゴボイが英国領土内で犯罪を犯したとして、属地的管轄権の意義を強調して引渡しを求めた⁵⁴⁾。

上述のロシアの主張は、ロシアが何らの措置もとらないことの理由にはならない。それは、「欧州犯罪人引渡条約」に従った請求に基づいて自国民を引渡さないいかなる締約国も、請求を行っている締約国の求めによって、手続をとる

目的で権限ある当局に当該事例を付託する義務があるからである。かかる義務は、国際的なテロ対策条約にみられる「訴追か引き渡ししか」(*aut dedere aut judicare*) 原則に類似する。その根拠は、法を侵したいいかなる者も、未審理であってはならないというものである。しかし、「欧州犯罪人引渡条約」の義務は、同原則のように締約国間で絶対的なものではない。こうして、この義務は、誠実に重大犯罪に適用可能な手続に従って訴追しない限り絶対的なものとはならない。英国捜査当局は引渡しに拘泥しているが、ロシアの審理には何らの要求もしていない。英国は、ロシアによる上述の引渡し拒否に関する立論には問題があると指摘している⁵⁵⁾。

(2) ルゴボイ引渡しに関する新たな立論

そこで、ロシアにルゴボイの引渡しを請求する幾つかの提案がある。第一に、規則に例外を設けるか、憲法上の規定自体を創造的に解釈することである。第二に、自国民の引渡しを禁ずるロシア連邦憲法61条の改正を促すことである⁵⁶⁾。

第一の点につき、英国外務大臣は下院におけ

る条件に従い、請求国の権限ある当局が犯罪に対して起訴したすべての者、または刑の判決または拘留命令を執行する先の当局によって請求されるすべての者を相互に引き渡すものとする。

52 *Id.* 2条 [引き渡し犯罪] 1 請求国または被請求国の法の下で自由の剥奪によるか、最大で少なくとも一年間の拘留命令の下にあるか、またはそれ以上に重い刑罰によって罰せられる犯罪について、引き渡しが行われるものとする。請求国の領域で有罪判決か禁錮刑の判決がなされるか、拘留命令がなされた場合、少なくとも4ヵ月の間にかかる処罰がなされなければならない。2 引き渡しの請求が、幾つか別個の犯罪につき、請求国および被請求国の法の下で自由の剥奪によるか、または拘留命令の下で処罰可能なものを含むが、そのうち与えられる量刑について条件を満たさないものがある場合には、被請求国は、後者の犯罪に向けた引き渡しを行う権利も有するものとする。3 自国の法が、本条1項に規定される幾つかの犯罪を犯罪対象と認めないすべての締約国は、当該国が関係する限りにおいて、本条約の適用からかかる犯罪を除外することができる。4 本条3項に規定される権利の援用を望むすべての締約国は、認められる引き渡しの一覧または認められない引き渡しの一覧のいずれかを、欧州審議会の事務局長に送付し、同時に引き渡しを認めるまたは認めない法の規定を示すものとする。欧州審議会の事務局長は、他の署名国にそれら一覧を送付するものとする。5 一締約国の法によって他の犯罪につき後になって引き渡しが除外される場合には、かかる締約国は事務局長に通告するものとする。事務局長は、他の署名国にこれを通報するものとする。かかる通告は、事務局長の受領日から3ヵ月が経過した後に発効するものとする。6 本条の4または5項に規定される権利を利用するすべての締約国は、いつでも、本条約から除外される犯罪に本条約を適用することができる。締約国は、かかる変更を欧州審議会事務局長に通報し、事務局長は他の署名国にこれを通報するものとする。7 すべての締約国は、本条の下で本条約の適用から除外されるいかなる犯罪についても相互主義を適用するものとする。

53 *Id.* 6条 [自国民の引き渡し] 1 締約国は、自国民の引き渡しを拒否する権利をもつものとする。

54 Hartman, *supra* note (45), at 196.

55 *Id.*, 197.

56 *Id.*, 197-98.

る演説で、捜査に非協力的なロシアへの対応として、自国の司法プロセスの促進と、非協力的なロシアを説得すること、そして、英国市民と観光客の安全を促す点を強調した。既にみたように、ロシアは、英国のとったビザ関連のあらゆる対応について同様の措置をとるとしたうえで、英国外交官4名を2007年7月17日に国外追放とした。このときロシアは、MI6がリトビネンコとルゴボイを取り込もうとしたと主張したので、事態は更に複雑となった。他方、ルゴボイは、英国情報局の関与なしに毒殺はありえないと述べた⁵⁷。なお、英露はともに2006年11月15日に「刑事協力に関する了解覚書」(a Memorandum of Understanding on Criminal Cooperation)に署名しているが、同文書に法的拘束力はない。ともあれ、同協定によって、ロシア検事局は自らの請求が正確になされ、これを裏づける証拠が含まれることを確実にすべく、英国検察局と直接作業が行えるようにはなっている。

第二の点については、国によって憲法の理論と実行は変わるとはいえ、憲法をめぐる問題は優れて国内問題である。憲法のなかには、明示的に国際法を編入するものもあるが、ロシア憲法においても、慣習上のまたは条約上の国際的義務に優先権が与えられている⁵⁸。これは、いかなる国内法も一般に国際法に従って解釈されねばならないという趣旨である。しかし、憲法は最高法規なので、国際的義務があるとしても、

それは同意した国際法があるから国内でこれを遵守するというものではなく、あくまで憲法の定めから導かれる義務に過ぎない。そのためロシアは、引渡すべき国際的な義務の下にはないといえる。加えて、引渡しを阻む憲法の規定を他国が否定することはできない⁵⁹。

そうすると、英国の外務大臣は「欧州犯罪人引渡条約」を援用するのであれば、ルゴボイが海外旅行に出た場合には、英国に引渡される可能性があるとして述べた。とはいえ、そのときにルゴボイが抵抗すれば、強制的な引渡しはできない。ロシア連邦憲法は、引渡しだけでなく国外追放についても保護できる規定だからである⁶⁰。すべての者は、人身の安全の権利を有しており、法の適正手続に従ってのみ拘束されるため、国家が引渡しを実現にするのにかかる手続に瑕疵があれば、新たに自由権の侵害が問題となる⁶¹。

こうして本件は、国際的な刑事司法協力の限界を浮き彫りにする。このことは、逃亡者が引渡し請求を受けた国の当局にいる場合、当該人物を受け入れた国が優先するように思われる。この場合、他の規範に対して憲法の規定が優位することになる。このことは、ある国家は、たとえそれが憲法の規定であっても、自国がある条約の義務を履行できない正当化事由として、自国の国内法の規定を援用できないという一般規則⁶²にも関わらず、そうであることを意味している⁶³。

57 *Id.*, 195.

58 ロシア連邦憲法15条4項 国際法の一般的に認められた原則および規範ならびにロシア連邦の国際条約は、ロシア連邦法体系の構成部分である。ロシア連邦の国際条約により、法律が定めるところと異なる条規があるときは、国際条約の条規が適用される。荻野他・前掲注(8) 759頁。

59 Hartman, *supra* note (45), at 198.

60 荻野他・前掲注(8) 759頁。

61 Hartman, *supra* note (45), at 199.

62 条約法に関するウィーン条約27条「国内法と条約の遵守」当事国は、条約の不履行を正当化する根拠として自国の国内法を援用することができない。この規則は、46条の規定の適用を妨げるものではない。46条「条約を締結する権能に関する国内法の規定」1 いずれの国も、条約に拘束されることについての同意が条約を締結する権能に関する国内法の規定に違反して表明されたという事実を、当該同意を無効にする根拠として援用することができない。ただし、違反が明白でありかつ基本的な重要性を有する国内法の規則に係る者である場合は、この限りではない。2 違反は、条約の締結に関し通常の慣行に従いつつ誠実に行動するいずれの国にとっても客観的に明らかであるような場合には、明白であるとされる。奥脇・前掲注(13) 122、123-24頁。

先にみたように、英国捜査当局が十分な証拠を提示すれば、ルゴボイはロシアが訴追するとロシア連邦検事総長は述べている。しかし、英国捜査当局は当該容疑者が英国の裁判所で審理されるよう要請している。この問題をめぐって、ロシア連邦検事総長は英国司法長官とミュンヘンで8回に渡る会合を行った。現在でも、英国司法長官は、ルゴボイを英国裁判所で審理できるように、ロシアの協力を要請している。その意図は、殺害が英国領土で行われ、かつ証拠も英国にあることにある。また、他の国民も放射性物質によって危険に晒された。したがって、容疑者は英国裁判所において審理されるのが相当とされる。それに加えて、第3章で詳述したように、現在におけるロシアの「法治主義」では、容疑者の国内訴追にも実効性は期待できない。この点、1988年に起こったロッカビー事件が想起される。本件は、英国スコットランド上空で爆破されたパン・アメリカン航空103便をめぐり、容疑者の国籍がリビアだったことから、「訴追か引き渡しか」条項が挿入されている「民間航空不法行為防止条約」(1971年採択、1973年発効) 5条を援用し、同条約の締約国であったリビアが自国で容疑者を裁こうとした事例である。このリビアの行為につき、条約上の普遍主義に基づく実効性が担保されないとして、安保理の決議を通じ、リビアが容疑者の引渡しを行うまで経済制裁が行われた。リビアは本件につき、国際司法裁判所に訴えたが、同裁判所は、国連憲章103条⁶⁴に基づき、「民間航空不法行為防止条約」に国連憲章の規定が優位するので、国連憲章25条に基づいてなされた引渡しに関する安保理決議をリビアは遵守すべしと判示した⁶⁵。

この事例が示唆したのは、公平な裁判がおよそ期待できない場合には、「何人も自己の裁判官たるをえず」(*nemo debet esse iudex in propria sua causa*) の法理が適切な場合もあるということであった。

けだし、ルゴボイの引渡しについては、先にみたロシアの「法治主義」に鑑みるのと同時に、リトビネンコ事件で使用された物質がポロニウム210であったことに着目したい。この放射性物質は、ひとり殺害の問題にとどまるものでなく、英国領土内の複数にわたる場所にアルファ放射能を残した点で英国の安全に深刻な脅威を残した。こうした核物質については、ロシアの提案によって、1997年から交渉が開始され、2005年に「核によるテロリズムの行為の防止に関する国際条約」が採択され、22カ国の発効要件を満たした後、2007年に発効した。そこでは、死又は身体の重大な傷害、財産の実質的な損害等を引き起こす意図、放射性物質又は核爆発装置等を所持、使用等する行為、放射性物質の放出を引き起こすような方法で原子力施設を使用し又は損壊する行為等(2条)を犯罪と設定した。そのうえで、かかる犯罪を「訴追か引渡しか」という条約上の普遍主義としたのである(9条)。また、その犯罪を締約国における国内法上の犯罪として、その重大性を考慮した適当な刑罰を科することができるようにしている(5条)。この種の手続が設定される対象となった放射性物質は、その所持や使用等が国際社会における高度な保護法益として捉えられていることを意味する。すなわち、英国内で生じたポロニウムによる被害は、ひとり英露の問題ではなく、国際社会一般の法益として再構成できる。したがっ

63 Hartman, *supra* note (45), at 200.

64 25条[決定の拘束力] 国際連合加盟国は、安全保障理事会の決定をこの憲章に従って受諾し且つ履行することに同意する。103条[憲章義務の優先] 国際連合加盟国のこの憲章に基づく義務と他のいずれかの国際協定に基づく義務が抵触するときは、この憲章に基づく義務が優先する。奥脇・前掲注(13) 19、34頁。

65 山形英郎「ロッカビー事件」松井芳郎編『判例国際法[第2版]』(東信堂、2006年) 556-58頁所収。森川幸一「紛争処理における安保理とICJの役割—ロッカビー事件」山本草二・古川照美・松井芳郎編『国際法判例百選』(有斐閣、2001年) 168-69頁所収。

て、同条約の趣旨を基礎にして、ロシアで実効性あるルゴボイの訴追が行われない蓋然性が高い場合、これまでルゴボイの引渡しをめぐる英露で交わされてきた外交上の相互主義を踏まえて、ザカーエフとベレゾフスキーの英国内での訴追が正当かつ実効的であると国際社会に認められる限り、ロシアにおいてルゴボイの訴追

が実効的でなければ英国への引渡しに有利な推定が働く余地はあると考えられる。それゆえに、以下では、英国におけるザカーエフとベレゾフスキーの審理をみる必要がある。

5 英国におけるザカーエフとベレゾフスキーの審理

西暦	アフメド・ザカーエフ（司法手続）	ボリス・ベレゾフスキー（行政手続が先、後に司法手続）
2002年4月		亡命審議、18ヵ月目。
2002年夏	マスハドフ大統領特使として渡英。英国はロシアへの引渡しを拒否。	
	ルイブキン（元安全保障会議書記・国家院議長）とスイスで会談。ロシアとチェチェンの和平交渉促進 ⁶⁶ 。	
2002年10月30日	コペンハーゲンを訪れた際、逮捕。劇場占拠事件の容疑者としてロシアがインターポールを通じて国際逮捕状を発給。デンマーク政府は、ロシアへの引渡しを検討。ヒューマン・ライツ・ウォッチやアムネスティ・インターナショナルもザカーエフを支持。	
2002年11月5日		
		ロシア、英国に引渡しを請求。容疑は、自動車事業に関する詐欺。
2002年11月8日	デンマークの国会では、ルイブキンがザカーエフの保護を主張。デンマークの裁判所は、ザカーエフの拘留を二度延長。	
2002年12月3日	デンマーク司法省は、「証拠不十分」でザカーエフを釈放。ロシア検察庁報道官、デンマークを非難。	
2002年12月11日	英国にてザカーエフ、逮捕。これを受け、ロシアは新たに引渡し請求。保釈金提供、釈放。容疑は、誘拐、拷問、大量殺人、武装反乱。1999年の戦争で、チェチェンの過激派を指揮し、少なくとも300人のロシア人将校を殺害した罪	

66 ルイブキン（元安全保障会議書記、国家院議長）とスイスで会談し、ロシアとチェチェンの和平交渉を進め、双方は1997

2003年 4 月 2 日		保釈審議。ワークマン判事によって保釈金10万ポンド（16万ドル）で釈放。10月に最終審議予定
2003年 5 月13日		法廷審理。
2003年 7 月24日	被害者が突然、証人を発表。ロシア側証人として、ザカーエフに極めて不利な証言をしたドゥシュエフというチェチェン人。ザカーエフが司祭の誘拐と拷問の指示を出すところを直接目撃と主張。間もなく、虚偽と判明。	
2003年 9 月上旬		審理場所、ボウ・ストリートから重警備の裁判が行われるベルマーシュに移動。
2003年 9 月11日		ベレゾフスキーの亡命認定。
2003年 9 月12日		ワークマン判事、引渡し請求を「不相当」と判断。
2003年 9 月21日		英国紙「サンデー・タイムズ」殺害計画実在との記事
2003年11月13日	ワークマン判事、引渡しを認めない判決。	
2005年 2 月24日	ロシア兵士の母委員会連合（NGO）、ロンドンで数名の欧州議会議員とザカーエフ会談、「和平覚書」締結。	
2006年 1 月		プーチン政権打倒計画を18ヵ月かけ策定との発言に、英政府が、英国を他国での暴力的な無秩序やテロを扇動する拠点とするなら、亡命を剥奪すると通告 ⁶⁷ 。

（１）亡命と引渡しの認定プロセスの相違

亡命（refugee）とは、本国政府からの政治的弾圧や宗教的・民族的理由による圧迫を逃れ、またはそれを避けるために外国に庇護を求める行為をいう⁶⁸。実際に亡命を求める者のうち、刑法上の問題を抱えている人はごく僅かである。

むしろその多くは、安全な居場所を求めたり、差別や集団殺戮や政治的迫害からの被害者である。亡命の認定は、入国管理局の行政手続で行われる。申請者は、米国の場合はグリーンカードを、英国の場合は在住許可証を求めることになる。

年5月12日にエリツィンとマスマドフが署名した和平交渉を再び発効させるよう努めていた。2005年2月24日には、ロシア兵士の母委員会連合（NGO）が、ロンドンで数名の欧州議会議員とともにザカーエフと会談し、「和平覚書」を締結した。その二週間後、マスマドフは、ロシア特殊部隊の襲撃により暗殺された。アレックス&マリーナ・前掲注（6）412-16頁。

67 菅原・前掲注（41）3頁。

68 本間浩「難民」『国際関係法辞典〔第2版〕』（三省堂、2005年）675-76、800頁所収。

他方、既に引渡し請求の対象となっている者が亡命を申請することは稀である。この場合、申請者は、司法当局から隠れ、多くの場合、身分を偽って裁定を回避しようとする逃亡犯である。通常であれば、二国間または多数国間で締結された条約を通じ、国家は逃亡犯を逮捕して強制送還し、自国外で刑事訴追を受けさせる義務を負う。ところが、ベレゾフスキーやザカーエフのように、そもそも引渡しの根拠である容疑自体が誤っていると考えられる場合は、国外追放の免除を求めて、裁判所で公開審議を受けることができる。しかし、その審議は刑事裁判と大きく異なり、裁判所では罪の有無が判断されるのではなく、被告自ら正当性を立証しなければならない。たとえば、引渡ししても利益は生じないとか、政治的な背景があるとか、強制送還されれば不公平な裁判や拷問、更には死が待っていることなどを提示しなければならない。すなわち、被告には推定無罪ではなく、推定有罪が適用される。したがって、引渡しと亡命では、その認定の過程が全く異なる。

ここで、引渡しについて審議が終了しない段階では、申請した亡命が検討されることはなく、同じ国からの亡命が認められれば、裁判所は一般に引渡し請求を検討しなくなる。この点、ザカーエフの引渡し請求は、彼が亡命申請を検討する前に出されたので、行政手続と司法手続の衝突は起こらなかった。しかし、ベレゾフスキーの場合、亡命申請が2002年4月の段階で、既に18ヵ月も亡命申請が審議されている状態だった。しかし、新たにロシアからベレゾフスキーの引渡し請求が出されたことで、英国内相は彼に宛てて、亡命申請を却下すると通知したのである。こうして、亡命の手続たる行政手続を離れて、司法手続に移ったのである。

(2) ザカーエフの審理内容

訴状には、ソロビヨフがFSBへの協力を自白するのを拒むと、ザカーエフが銃を突きつけて脅したとされていた。その際、片手ずつ指に向

け銃を撃ったので、指が吹き飛ばされたという。また彼は、二人のロシア正教の司祭を誘拐して拷問したという。本審理では、被告自らが容疑を虚偽だと立証しなければならなかった。そこで、弁護士は、相手側の証人や被害者が、ザカーエフがデンマークで収監された後、陳述書に署名していることを指摘して事件の捏造を訴えた。ついで、2003年7月24日、新たな証人を召喚した。それは、かつてロシア側の証人として、ザカーエフに不利な証言をしたドゥシュエフというチェチェン人だった。彼は、ザカーエフが司祭の誘拐と拷問の指示を出すところを直接目撃したと署名入りの陳述書で主張していた。新たな証言では、2002年にグロズヌイでFSBに拘束されロシア軍基地に連行された彼は、手錠をはめられたまま、狭い穴に数日も閉じ込められた。取調べのため引きあげられると、長きに渡って拷問され、ザカーエフに不利な証言をしないと喉をかき切ると脅された。そこで、1997年にザカーエフの指揮下で戦ったときに司祭誘拐の指示を聞いたと証言することに同意し、陳述書にも署名したと証言した。それを、ドゥシュエフの名前だけ塗りつぶして、ロシアからロンドンの裁判所へ提出したのだとした。また、彼は軍服姿の男たちに脅されながら、同じ陳述をテレビの前でさせられた。それが、チェチェン特派員の報告として、NTV（独立テレビ）で放送された。これにつき判事は、検察側にドゥシュエフの完全な、手の加えられていない供述書の提出と、件の供述が拘束中に得られたものとなぜ明示しなかったのかの説明を求めた。

さらに、先のソロビヨフの指を撃ち落したという容疑につき、ソロビヨフの証言の後、ポリトコフスカヤが「ノーバヤ・ガゼータ」紙に記事を載せた。そこでは、ソロビヨフが、指を落とした銃撃があったとされる6年前に指のない彼が目撃されていると暴露していた。加えて、彼がロンドンに発つ前、大量の酒と引き換えにザカーエフに不利な証言をするという契約をFSBと交わしたと自慢していたという。こうし

て、裁判所は、ロシアからのザカーエフ引渡し請求を不適当と判示した⁶⁹。

(3) ベレゾフスキーの審理内容

2003年4月2日に行われたベレゾフスキーの保釈審議で、彼のボディガードが、一人の男に目をとめた。ほどなくリトビネンコは、その男がベレゾフスキーの付き人に話しかけ、パーベルと名乗るのをみた。パーベルは、次のベレゾフスキーの法廷審理にも現れたので、リトビネンコが詰問すると、FSBにだまされロシア大使館のために働いていると白状した。そのうえで、リトビネンコらに寝返って、ともに仕事をしたといった。そこで、彼から詳しく話を聞いた。パーベルは、ブレジネフ時代にクレムリンの運転手として働いていたときKGBに雇われたが、ソ連が崩壊してその関係も終わったと思っていた。その後、1999年に英国に亡命を申請して貿易会社を始めた。そうして2002年になり、ロンドンの公園にいと、二人のロシア外交官が近づいてきて、かつてのKGBのコードネームを告げられた。亡命申請を邪魔して国外退去させると脅されたので、ベレゾフスキーらに近づき、ロシアに有利な情報を伝えることになったという⁷⁰。

その後、パーベルは、新しい任務を伝えてきた。大使館の担当者から、ある型の万年筆を購入し、裁判所の金属探知機を通れるか試すよう依頼されたという。同時に、トイレや階段など、裁判所内で喫煙ができる場所も調べるよういわれた。これを聞いたリトビネンコは、万年筆を使ってある人に液体を振りかけ、その人を煙に晒すと、周りの人には無害でも、液体をかけられた人は死亡するという手筈だと気づいた。そこで、パーベルはその内容をリトビネンコの弁護士に話し、リトビネンコ自身も陳述書を作成

して英国捜査当局に送付した。

その後間もない2003年9月に、判事からベレゾフスキーの弁護士に連絡があり、英国捜査当局の要求によって、引渡しの審理が重警備の裁判が行われるベルマーシュに移された。このことは、当局がベレゾフスキーの命が狙われていると判断したことを意味している。そして、9月11日、内務省が唐突にベレゾフスキーの亡命を許可した。また、その翌日には、判事が引渡し請求を不適当として却下した。9月21日の「サンデー・タイムズ」は、高官筋の情報として「SVR工作員が…万年筆に（有毒の）液体を詰め、通りがかりにベレゾフスキーの腕を刺すことを計画していた」と報道している⁷¹。

6 欧州人権裁判所における裁判の可能性

(1) 「リトビネンコの死の真相を追及する財団」

こうして、英露の外交ルートが閉ざされたとき、ロシア国内裁判所の判断や検察当局の調査が尽くされて、英国と対極的な判断がなされることは、リトビネンコ事件をめぐる問題が、英露それぞれの国内問題に取り込まれてしまったことを意味する。ここで、ロシア国内の現状が、法治主義の下で、司法判断がプーチン政権の政治判断に取り込まれてしまっている点に鑑み、この状況を国際社会の判断で客観化すべく検討する。ベレゾフスキーによれば、西欧諸国はプーチン体制が本件を引き起こしたことを承知である。しかし、その国々は、自らの制裁措置をもって英国を支援するわけではない。こうした宥和政策は、プーチンの行為を助長するだけである。リトビネンコ事件と類似の事件は、また起こりうる。そこで、ロシアの行動を客観化するための動きが始まった。

第一に、リトビネンコの妻が英国で賛同者を

69 ドゥシュエフが無事に英国の弁護士の手に渡るよう取り計らったのは、リトビネンコだった。アレックス&マリナ・前掲注(6) 405-07頁。

70 同書、401-04頁。

71 そこでは、匿名の高官からの話として、ベレゾフスキーを殺害するために英国に送り込まれたと主張する男がMI5に接触し、MI5はその件を警察に委ねたとされている。同書、399-404、426頁。

得て設立した「リトビネンコの死の真相を追及する財団」(Litvinenko Justice Foundation⁷² 以下、財団)である。財団では、英露双方に対し、容疑者を裁判にかけよう求めている。2007年7月、米国のライス国務長官は、ロシアがルゴボイを英国に引渡すのは、政治の問題でなく法の支配の問題であると公式に表明した。同様に、EU諸国も緊急かつ建設的な協力をロシアに要請した。その後、2007年10月には、ロシア・欧州連合(EU)首脳会議でこの問題を取り上げて貰えるようマリナが現地を訪れた。

また、2008年4月には、米国下院において「リトビネンコの死にロシア政府の要素が関連している可能性、および放射性物質の安全と拡散についての重大な関心」を決議した。これをもって、ロシアへの圧力に変えるため、マリナは4月24日、米国の上院において、「夫の死を追及する英国の調査に協力するようロシアの官僚に圧力をかける要請を行う決議」を可決するよう懇請した。その際、マリナは、これまで英国はロシアと単独で対峙してきたが、EUや米国も関与してくれるようになってきていると述べた。また、財団の理事長は「本件は、核物質を使った最初のテロ攻撃である」と述べた。そこでできた決議が「(死が)ロシア政府が関与している可能性に関する重大な懸念を提起する議会の意向」である⁷³。

(2) 欧州人権裁判所への提訴

第二に、2007年11月23日、マリナは「欧州人権条約」2条⁷⁴および3条⁷⁵の侵害を主張し、欧州人権裁判所に提訴した。訴因は、殺害に関する政府の共謀および黙認と、ロシア当局が本件の死について実効的な捜査を実施しなかった不作為、即ちロシア政府の犯罪である。さらに、マリナ自身もポロニウムによる汚染を受け、息子や英国の不特定多数の市民を危険に晒したとしている。マリナの弁護士ルイズ(solicitor⁷⁶)は、専門家の鑑定によれば、ロシアの大規模施設からもち出したポロニウム210でリトビネンコを殺害した可能性が高い。そうなれば、ロシアとその諜報員にはかかる行為に責任が生じ、その行為も追及されることになる。

この提訴の動きは、外交や国内法の手続では、容疑者の引渡しが行われなかったため、欧州人権裁判所に議論を移すことにしたと考えられる。本件は、「マリナ事件」(Marina's Case)とされる。それを発表する際、マリナは夫の遺書も公にした。それを基に、プーチンが夫殺しの犯人をかばい保護していると非難した。また、夫は死の間際、プーチン大統領が殺害を命じたと断言したと公表した。

一方、英国捜査当局が容疑者と断定するルゴボイは、2007年11月23日、ロシアの滞在先で記者会見を行い、リトビネンコが亡くなってから

72 Available at <http://litvinenko.org.uk/> (Oct. 09, last visited). 同財団には、ベレゾフスキーが50万ポンド(約1億1700万円)を寄付している。

73 *Id.*

74 2条 1 すべての者の生命に対する権利は、法律によって保護される。何人も、故意にその生命を奪われない。ただし、法律で死刑を定める犯罪について有罪の判決の後に裁判所の刑の言いしを執行する場合は、この限りでない。2 生命の剥奪は、それが以下の目的のために絶対に必要な力の行使の結果であるときは、本条に違反して行われたものとみなされない。(a) 不法な暴力から人を守るため、(b) 合法的な逮捕を行い、または合法的に抑留した者の逃亡を防ぐため、(c) 暴動または反乱を鎮圧するため合法的にとった行為のため。奥脇・前掲注(13) 339頁。

75 3条 何人も、拷問または非人道的なもしくは品位を傷つける取り扱いもしくは刑罰を受けない。同書、339-40頁。

76 Barristerと並んで英国の法曹を構成。制度上、barristerと独立かつ対等の階層で、上下関係はない。Superior court(上位裁判所)での弁論権はbarristerの独占とされているが、その場合も弁論の前提となる訴訟手続の代行権はsolicitorの独占とされ、依頼者は極めて例外的な場合を除き、barristerに直接事件を依頼することはできない。county court(県裁判所)などinferior court(下位裁判所)では弁論権がsolicitorにも認められる。solicitorは、自律性が認められるbarristerと異なり、officer of the court(裁判所の成員)と観念され、裁判所の監督に服する。田中英夫編『英米法辞典』(東京大学出版会、1991年)791頁。

英国の1年間の動きを英国特務機関の破綻と指弾した。ルゴボイは、その後間もない12月2日の下院選に当選したので、ロシア連邦憲法98条に基づき、不逮捕特権を得た⁷⁷。彼は、英国検察当局が、事件の客観的捜査を妨害しており、英国の声明はすべて嘘だと強調した。また、マリーナによる欧州人権裁判所への提訴については、同裁判所には何の関係もなく、背後には英国特務機関とベレゾフスキーがいると反発した。ただし、ロシアは欧州審議会の加盟国として欧州人権裁判所の判決が出れば、それに従う義務もある（欧州人権条約46条1項⁷⁸）。

ところで、欧州人権裁判所は、市民的および政治的自由を保護するための世界で最も進んだ国際的な制度という「身にまとうべき荣誉ある珠玉」(the crown jewel)である。個人の条約による自由権の救済が飛躍的に増えたのは、一定の国で国内裁判に問題があることを含意している。国内法制度に欧州人権条約の規定を取り込むことは、単に同裁判所の判断と国家の判断を代替するものではない。むしろ、それは個人が国境を越えた救済を求める必要を事前に防止し、欧州人権裁判所が締約国国内の意思決定者に委ねた方が人権の確保という点で実効的であるという発想からきている⁷⁹。

この裁判所には、国家申立てと個人申立て⁸⁰制度があるが、数的には個人申立てが圧倒的である。2008年、ロシアは244件の個人申立てを審理されたが、うち233件が違法と判断された。これは、条約違反判決の量としては締約国のなかで二番目に多い。その対象の多くは、6条の「公正な裁判」、「適正な裁判期間」、第1議定書1条「財産権」、5条「人身の自由」である⁸¹。同裁判所への個人申立件数は、2000年以降ここ8年で6倍となった。現在の裁判所は、日々800～1000件の申立書を扱っている。そのことから、裁判所には申立てによる過度な負荷がかかっている。元来、この制度は1950年に欧州の10～12カ国の志を同じくする国家間で、集団的な安全弁として考案された。そして、締約国間で人権を侵害した国家に国際社会のなかで説明する機会を保障するための機関となった。上述したように、申立ての増大による裁判所の過度の事務的な負担は、その制度上および機能上の効率化を求めて、議定書という形で改善を施してきた。しかし、現在47カ国を擁するこの制度は、条約の発効50年を経て、機能上の危機が避けられない状態にある⁸²。

この危機については、条約運用後当初の10年は、約800の個人申立てが受理される程度だった。

77 ロシア連邦憲法98条 1 連邦会議議員および国家会議議員は、その職になる全期間にわたり、不逮捕特権を有する。議員は、犯罪の現場での身柄の拘束を除き、身柄の拘束、逮捕および捜査を受けることはない。また同様に、連邦法で他人の安全を保障するために取調べが定められている場合を除き、個人的取調べを受けることはない。2 不逮捕特権の剥奪の問題は、ロシア連邦検事総長の提案により連邦議会の相当する会議体が決定する。萩野他・前掲注(8) 776頁。

78 46条 [判決の拘束力および執行] 1 締約国は、自国が当事者であるいかなる事件においても、裁判所の最終判決に従うことを約束する。2 裁判所の最終判決は、閣僚委員会に送付される。閣僚委員会は、その執行を監視する。奥脇・前掲注(13) 343頁。

79 Eg., Laurence R. Helfer, *Redesigning the European Court of Human Rights: Embeddedness as a Deep Structural Principle of the European Human Rights Regime*, 19 EUROPEAN J. INT'L L. 125, 125-26 (2008). “the crown jewel” の邦訳は、徳川信治「欧州人権条約システムの現状と課題」松井芳郎編『人間の安全保障と国際社会のガバナンス4』所収(日本評論社、2007年) 185頁に倣った。

80 34条 [個人の申立て] 裁判所は、この条約またはこの条約の議定書に定める権利を締約国の一が侵害したことにより被害者となったと主張するいかなる自然人、非政府団体または個人の集団から申し立てを受理することができる。締約国は、この権利の実効的な行使を何ら妨げないことを約束する。奥脇・前掲注(13) 342頁。

81 建石真公子「国際人権保障の現状と課題—ヨーロッパを中心に」ジュリスト1378号(2009年) 71-72頁。

82 徳川信治「欧州人権条約システムの現状と課題」松井芳郎編『人間の安全保障と国際社会のガバナンス4』所収(日本評論社、2007年) 181-82頁。

それが1980年代から劇的に増え始め、2000年代になると、年間4万件を超えるものとなった。このままでいくと、2010年までには25万件の未処理の申立てが裁判所の受理を待つ状態となる。こうした申立ての圧倒的な上昇に 대응べく、1998年には、第11議定書が発効した。そこでは、これまで個人申立ての受理可能性を最初に判断した欧州人権委員会が廃され、裁判所がそれも兼務するようになった。その結果、同議定書では、個人申立ての権利と裁判所の管轄権の受理は義務化された。しかし、それでも個人申立ては圧倒的な増加を続けたため、裁判所への過重な負担は改善されることがなかった。これは、裁判所が受理する申立ての5%以下しか判断できていないことから明らかである。その事態に対処すべく、2004年に第14議定書が採択されたが、ロシアの国家会議が批准を拒否した。その理由は、それまで3人で行われていた裁判官委員会が単独の裁判官編成になるからである。すなわち、国家会議は、チェチェン戦争の行動でロシアが断罪されないように、新たな議定書体制を機能させたくなかったのである。

こうして、第14議定書を未発効のままにしている事態を受け、2004年には、欧州審議会の閣僚委員会が、3つの勧告と1つの決議を採択した。それらは、全体で1つとみなされるので、その翌日に採択された第14議定書の趣旨に合致するよう定立された。それによれば、条約1条に基づき、条約の権利が第一に国内社会で保護されること、国内機関が行う条約監視体制の補完的性格、および判決執行義務を定めた条約46条の意味が確認された。また、特に多数の申立てが予想される事例の場合、その根幹にある制度的な問題を特定するよう裁判所に求めたのである。さらに締約国には、国内救済手続の改善も勧告した。これを受け導入されたのが、「パイ

ロット手続」である。これは、議定書の改正手続を経ずに、現状の制度を柔軟に利用して手続の改善を行うものである。この手法が示された判決では、裁判所にもちこまれる「事態の重大性」や「申立件数の多さ」に鑑み、条約違反の根本原因を包括的に解決すべき一般的措置を指示することが条約46条から導けるという⁸³。このことは、個別事件の判断とそれに基づく問題の事後的救済よりもむしろ、今後もそのような事例が生じないように、予め制度の根幹部分を是正させる意図をもつ点で、最新の裁判所による役割と評価できる。それは、裁判所による国家の相対的な評価そのものとなる。みてきたように、申立ての違反の主張は、ある一定の条文に集中している。これらは、多数の個人申立てが特定の国内法制度を背景としてなされていることに着目した結果である。この種の申立ては、ロシアでは約90%を占める⁸⁴。これは、第3章でみたプーチン政権にいう「法治主義」が原因であることを示唆している。

（3）欧州人権条約第14議定書の不在が意味するもの—プーチンの「法治主義」

議定書による組織の改編の目的は、条約で保障される権利を拡充しつつ、人権委員会や人権裁判所の手続を改善することである。2009年までに、14の議定書がつくられた。これら議定書のなかでも、制度の抜本的改革を定めたのが、1994年の第11議定書である。これは、フルタイムで活動する常設的な人権裁判所を新設して、個人が直接に出訴できる制度であった⁸⁵（1998年11月1日発効）。さらに、2004年に署名開放された第14議定書では、増加の一途をたどる個人申立件数への対処も含め、裁判所手続や事務の効率性の点から更なる制度改革が導入されている。個人申立てについては、2007年までに正式

83 徳川信治「欧州人権裁判所によるいわゆるパイロット手続き」立命館法学5・6号（2008年）334-37、339、363頁。

84 同書、334-37、339、363頁。

85 阿部浩己・今井直・藤本俊明『国際人権法〔第3版〕』（日本評論社、2009年）229頁。

に登録されたものだけで約28万件である。かつて個人申立ては、制度内の人権委員会に提起され、裁判所への出訴権は、条約締約国と人権委員会にのみ認められていた。この媒介手続が裁判所の判決まで平均5年以上かかるとされる原因の1つであった。これを改善すべく、第11議定書で創設された人権裁判所は、締約国と同数の47人の裁判官から成り、5つの部局に分かれて、1年毎に委員会、小法廷、大法廷と細分化され、対審主義と公開制を原則とする制度となった。他方、判決の執行を監視する責任は、閣僚委員会に委ねられた⁸⁶。

ところで、ロシアはこの裁判所に1996年に参加した。問題は、先の新たな制度が、本稿にいうロシアの「法治主義」に対処できるのかということである。この点、ロシアは、2007年に下された1503件の判決のうち、少なくとも175件の違反認定を受けている。2007年末の時点で係争中の申立て全体の26%（2万300件）がロシアからのもので、その数は際立っている。実際、ロシアに対する申立ての3分の2は、公正な裁判についてである。また、閣僚委員会による判決の執行監視では、ロシアの判決履行への消極的姿勢も批判されている。この姿勢は、裁判所がロシアの条約違反を相次いで認定しており、今後とも趣旨の判決は増えるだろうと懸念されるので、ロシアは、ますます条約制度への不寛容を露わにするだろう⁸⁷。そこにあって、裁判所の機能が促進されれば、ロシアとその欧州近隣諸国の間で、政治的、外交的および社会的不一致が更に深まる結果となる。これは、国際社会におけるロシアという国家の相対化である。それゆえに、ロシア議会は、2004年、裁判の作業

を簡素化する新たな議定書の批准を拒否したと考えられる。実際、2007年1月、プーチンは、これを裁判所の支配を政治化するものと糾弾した⁸⁸。

第14議定書は、受理可能性という基準を通じ、本案判決に進む少数者を選定する時間消費型の側面、即ち申立ての予備審査を簡素化する。第11議定書における3人の裁判官委員会制度が、第14議定書になると、1人の裁判官と登録報告者による単独裁判官制度に代わる。さらに同議定書は、受理可能性を却下する根拠を新たに加えた。すなわち、条約に明記される権利が、申立人に重大な不利益となっていない場合は、受理されないのである。こうして3人の裁判官委員会は、明らかな条約の侵害を摘発する受理可能性と本案を同時に判断できるようになった。ここで、「パイロット手続」判決の約60%は、提訴される国の制度が変わらないため起こる現象である。1999～2005年で、条約違反の約60%は同条約6条の「公正な審理」に関するものである。うち裁判の不合理な遅延に関するものが約40%である。これは、地域特有の制度や慣行が惹起するものである⁸⁹。

こうしたなか、リトビネンコの死にロシアが関与したことにつき裁判所に提訴が行われたことに注目したい。その意図は、ロンドンその他にいるプーチンの批判者の集まりに恐ろしいメッセージを送った殺害への挑戦である。この点、ロシア当局は、自ら進めている本件の調査（ルゴボイこそ被害者）が継続中と公表している。その捜査は、当初から追放されたロシア人がロシアを信用しないよう服毒を画策したという前提に立っており、肝心のルゴボイの徹底調査に

86 同書、231-33頁。特に第14議定書では、条約46条1項による締約国の判決遵守義務の不履行を裁判所が確認する不履行確認訴訟が導入されている。

87 同書、234-35頁。

88 Steven Lee Myers, *From Moscow, a New Chill*, THE NEW YORK TIMES (May 27, 2007). Available at <http://www.nytimes.com/2007/05/27/weekinreview/27myers.html> (Oct. 09, last visited).

89 Steven Greer, *What's Wrong with the European Convention on Human Rights?*, 30 HUMAN RIGHTS Q. 680, 682-86, 687-94 (2008).

は関心が向けられていない。ロシアについて最大の問題は、ロシアの司法の公平性を十分に信じる国民がほとんどいないことである。

みてきたように、ベレゾフスキーやザカーエフのように、ロシアの検察官は、ロシアの告訴から逃亡した容疑者を逮捕または引渡しするよう欧州社会の政府への説得を試みたが、それに何度も失敗してきた。彼らが犯罪を行ったか否かは定かでないが、ロシアは、彼らの犯罪を絶対的に確信している。この点、ロシア人が裁判所に提訴するのを支援するNPOは、ロシアの裁判所と検察局には、依然として裁判官と検察官がどのような決定が政治的に正しいかを推定しようとする例があるからだとしている。たとえば、SVRの解説者は、ブレアからブラウン政権に移行する際、政治的な一つの策略として、意図的に対ロシア外交政策を定式化しなければならないため、リトビネンコ事件が起こされたとしている⁹⁰。

欧州人権裁判所の審理予定の半数以上がいまや、先に述べた圧倒的な個人申立てなので、これが裁判所の機能不全を引き起こす原因となっている。そこで、同じ社会構造的な基盤から生ずる申立ては、反復的な内容をもつ、あたかも「クッキーの抜き型」(cookie cutter)のようなものとなっている。逆にいえば、同趣旨の申立てが圧倒的な数となって裁判所にもちこまれるということは、第3章でみた特異な社会体制に何らかの根本的な問題があるということを示唆している。それを浮き彫りにし、確実に指摘する任務が裁判所に与えられたとすれば、それは裁判所による国家の判断の相対化であろう。その意味で、マリナ事件と名づけられた裁判所への訴訟提起は、既に答えの一端が垣間見えている。すなわち、現在のロシアの根本原因は、本

稿にいう意味でのロシアの「法治主義」と、それが生み出す警察や司法への不信といった国内制度に固有の「抑圧」なのである⁹¹。

7 結び

2009年7月、チェチェン共和国の女性人権活動家が、頭と胸が撃たれた遺体で発見された。彼女は、ロシアの人権団体に所属し、チェチェン共和国やロシア軍による住民への人権侵害を調査していた。同共和国大統領は犯行を非難し、徹底調査を命じたが、人権団体側は「共和国政府の犯行への関与は間違いない」としている⁹²。また、チェチェン共和国で別のNGO代表の女性人権活動家とその夫が、銃で撃たれた遺体で発見された⁹³。こうして、チェチェンで活動を行う人権団体に対して、抑圧的で不穏な空気が覆う事態にあつて、2009年4月16日、メドベージェフ大統領は、チェチェン共和国の「対テロ作戦地域」指定を解除した。これは、1999年から続く戦闘状態の終了を宣言するものである⁹⁴。これらの状況は、第3章の事態と変わっていないことを意味している。確かにメドベージェフは、2009年になって人権団体や民主政治に歩み寄りをみせる一面もある。しかし、国際法的には、欧州人権裁判所とロシアの関係を一瞥すれば、ロシアの「法治主義」がもたらす状況が変わっていないことを示している。

ロシアの国家体制が、欧州人権裁判所とロシアとの関係で、客観的に人権保障のうえで問題があることで浮き彫りになってくる状況のなかで、リトビネンコ事件は起こった。今後は、マリナ事件が現実には欧州人権裁判所の「パイロット手続」でどのように判断されるかに注目が移行する。また、みてきたように、第14議定書を頑なに拒否するロシアが、主にコーカサス地

90 Myers, *supra* note (88).

91 See, eg., Helfer, *supra* note (79), at 129-30.

92 読売新聞2009年7月17日(金)、19日(日)。

93 読売新聞2009年8月12日(水)。

94 読売新聞2009年4月17日(金)。

方の市民から提起される個人申立てによって、ロシア体制の根幹にある問題を欧州人権裁判所から指摘される可能性は高い。もはや、個人申立ての数そのものが現在のロシア体制を厳しく指弾しているのである。

これに加え、米国議会においてリトビネンコ事件に関する決議が行われたことは、欧州人権裁判所にロシアが出廷するよう促す力となるだろう。その背景には、英国領土内でボロニウム210が使用された危険が、いずれの国でも起こりうる恐怖だという認識がある。これまでも、国家を裏切ったとされる人物が海外で殺害されるという事件は多々起こってきた。たとえば、スターリンの徹底した反対派だったトロツキーが、1940年にメキシコでクレムリンが放った者のピッケルに倒れた事件もその1つである。これは、映画「暗殺者のメロディー」（ジョゼフ・ロージ監督、米英伊合作、1972年）として描かれている。それから冒頭に述べた、1978年の「仕込み傘事件」もある。また、ベレゾフスキーが2003年9月12日にロシアからの引渡し請求が不適当とされた原因として、毒物による殺害計画への配慮もあった。こうした幾つかの例が、現在のロシアで国民一般に伝わることは、非常に難しい。

しかし、テレビや新聞などのメディアと異なり、映画は国境を越える。そもそも、筆者がリトビネンコ事件を知ったのも、2007年に日本で上映された「暗殺・リトビネンコ事件」があっ

たからである。この映画は、本文で述べた現ロシアの報道統制やFSBの状況を活写している。映画では、プーチンの登場が「アパート爆破事件」（1999年）を契機としているが、これはFSBの自作自演だとリトビネンコによって告発されている。本件を機に、プーチン政権は徐々に権力を強めていった。しかし、この事件がリトビネンコが述べる通りであれば、そのうえに成り立つ政権は人権を保障する国家には容易につながらない。この点、1999年9月22日、RYAZANで不審な3人組の目撃情報が存在することはいかに考えられるべきだろうか。

現在、リトビネンコ事件は、米国で新たな映画として制作中である。1つは、マイケル・マン監督によるもの、もう1つは、米国の俳優ジョニー・デップが制作に関わっているものである。これら映画内容が、人口に膾炙することによって、映画「暗殺・リトビネンコ事件」も再評価されるだろう。他方、アムネスティ・インターナショナルは、2009年11月にボリトコフスカヤの暗殺から3年を追悼して、「アンナへの手紙」（エリック・バークラウト監督、2008年）を上映した。これらの映画によって、現ロシアの「法治主義」が観る者に届くとき、欧州人権裁判所の機能改善のなかで浮き彫りになるロシアの現状が国際社会から再び注目されるだろう。今後、本稿でみたロシアの根本問題を裁判所が指摘するとすれば、その姿の一端は、既に上記の映画のなかにある。（了）